

2021年度 幕張海浜こども園 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①名称 幼保連携型認定こども園 幕張海浜こども園
- ②所在地 千葉市美浜区幕張西2-7-2
- ③電話 043-273-2266 FAX043-273-2267
- ④ホームページアドレス <http://www.ainosono.or.jp/makuhari/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2021年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳児	4歳児	3歳児	幼児組計	2歳児	1歳児	0歳児	乳児組計	合計	充足率
4月	38	39	37	114	24	23	9	56	173	88.7
	1	1	1	3						
5月	38	39	38	115	24	25	9	58	176	90.3
	1	1	1	3						
6月	38	39	39	116	24	25	12	61	180	92.3
	1	1	1	3						
7月	38	39	39	116	24	25	12	61	180	92.3
	1	1	1	3						
8月	38	40	39	117	26	25	13	64	184	94.4
	1	1	1	3						
9月	38	40	39	117	27	27	15	69	189	96.9
	1	1	1	3						
10月	38	40	38	116	29	27	15	71	190	97.4
	1	1	1	3						
11月	38	40	38	116	30	27	15	72	191	97.9
	1	1	1	3						
12月	38	40	38	116	30	27	15	72	191	97.9
	1	1	1	3						
1月	39	40	39	118	31	27	15	73	194	99.5
	1	1	1	3						
2月	39	41	38	118	30	26	15	71	192	98.5
	1	1	1	3						
3月	39	41	38	118	31	27	15	73	194	99.5
	1	1	1	3						
合計	471	490	472	1433	330	311	160	801	2234	95.5

(3)定員充足率（毎年度3月末現在）

2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
99.5%	91%	106%	106%	108%	108%

(4)職員の概要 (3月末現在)

○常勤職員

園長	1名
主幹保育教諭	2名
副主幹保育教諭	4名
保育教諭	15名
栄養士	3名
調理師	1名
看護師	1名
事務員	2名

○非常勤職員

保育教諭	11名 (派遣3名含)
時間外保育従事者	3名

○嘱託医

学校内科医	1名
学校歯科医	1名
学校薬剤師	1名

平均勤続年数：8年（時間外保育従事者、嘱託医除く）

2. 事業の概要

(1)地域の子育て支援への取り組み

地域代表者の方より意見を頂いた「地域の子育て世代や高齢者が気軽に園に立ち寄れる環境作り」の具体的に形にするため、園庭開放の再始動および地域の高齢者クラブとの交流を検討しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により活動開始に至りませんでした。

また、幕張本郷地区に2020年4月より保育連携を開始した小規模保育事業所（ほしぞらの丘）との関わりも、新型コロナウイルス感染症の流行により具体的な取り組みには至っておりません。

2022年度4月の3歳児は36名と定員割れのスタートとなりました。4・5歳児の新規入所はほとんど見込まれない為、年度内に定員を満たせなかった場合には、その影響がさらに2年間続くこととなります。安定的な運営を継続するためにも、周辺地域の小規模保育事業所との連携を進め、園児入所へ繋げて参ります。

(2)職員の研修と育成に関する方針

幕張海浜こども園では、常勤保育教諭21名の内、幕張海浜こども園での継続勤務が、10年以上6人、5年以上6名（全職員平均勤続年数8年）と定着傾向にあります。さらに定着化を図るため、労働環境の整備を進めて来ましたが、

特に取り組みを進めてきた、常勤職員の休憩時間の定着（8:30～17:30勤務者）と保育事務時間の確保（残業の解消）は、ほぼ解消に向かっていると考えています。又、同じく取り組みを進めてきた、「6交代制シフト勤務の見直し（段階的に4交代制へ変更）」と「主幹保育教諭および副主幹保育教諭を中心とした保育サポートおよび情報共有の充実」は引き続きの課題であると考えますので2022年度も取り組んで参ります。

前年度の課題であった、日常における担任と保護者間のコミュニケーション不足については、送迎時の会話や連絡帳の活用方法を見直し、些細な子どもの様子も共有する事で、園の保育に理解を頂きながら安心して預ける事ができる関係づくりが進んだと考えます。

引き続き、保育者の役割と責任を再確認するとともに、保護者とのコミュニケーションの取り方を意識した働きができるよう、「法人理念に基づく保育理解」「職業倫理観の共有（職員ハンドブックの作成）」「職員会議の充実（職員一人ひとりが課題意識を持った会議参加、各会議の統合）」に取り組んで参ります。

(3)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2021年度は、若干名の職員不足があったものの、ほぼ定員を満たす園児受入れが可能となった事から約14,000,000円の積立ができる決算となりました。

前年度の決算状況を解決するため、事務職員との連携をさらに図り、毎月の園長事務職員会議を通して職員確保状況と園児受入における月毎の補助金収入のバランス確認を実施しました。併せて、職員の直接雇用が進まなかった場合の人材紹介および派遣職員の経費確認、その他の事務費、事業費の支出等を細かく確認した事でプラスの収支決算に繋がったと考えますので引き続き取り組みを進めて参ります。

人材確保は、ハローワークや千葉県保育士人材センターへの求人登録、保育者養成校への訪問の他に、2021年度に2法人で開始したデジタル検討委員会で進めた、ホームページおよび公式LINEアカウントの開設を行った結果、若干ではあるものの、施設見学者や応募者を受けられる事ができました。引き続き、常勤職員確保に向けた採用の方法の検討を進めて参ります。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

勘定科目	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
流動資産	34,251,815	33,832,193	38,982,080	157,583,976	36,323,261
固定資産	454,511,927	459,612,976	477,239,568	499,720,149	384,882,822
資産の部合計	488,763,742	493,445,169	516,221,648	657,304,125	421,206,083
流動負債	32,738,472	31,801,251	30,439,470	148,291,710	24,646,537
固定負債	101,332,125	108,370,750	115,131,875	119,597,875	82,071,375
負債の部合計	134,070,597	140,172,001	145,571,345	267,889,585	106,717,912
基本金	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438
国庫補助金等特別積立金	201,043,171	201,043,171	208,959,239	217,571,448	143,785,113
その他の積立金	29,000,000	15,000,000	15,000,000	493,445,169	67,000,000
次期繰越活動増減差額	87,594,488	91,510,559	100,971,626	107,123,654	57,983,620
純資産の部合計	354,693,145	353,273,168	370,650,303	863,859,709	314,488,171
負債及び純資産の部合計	488,763,742	493,445,169	516,221,648	1,131,749,294	421,206,083

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	231,531,176	203,651,546	202,141,537	190,216,047	171,947,025
	借入金利息補助金収入	314,000	341,000	0	395,000	423,000
	経常経費寄付金収益	322,721	463,755	732,777	1,167,836	850,943
	受取利息配当金収入	496	514	5,600	5,644	14,238
	その他の収入	3,064,073	2,616,616	2,610,261	1,939,646	1,851,208
	事業活動収入計	235,232,466	207,073,431	205,490,175	193,724,173	175,086,414
支出	人件費支出	167,111,217	160,088,020	149,118,040	144,002,794	128,806,328
	事業費支出	21,229,590	19,695,248	20,712,149	21,545,852	17,960,982
	事務費支出	17,427,294	13,295,454	11,435,352	10,322,672	8,924,919

	支払利息支出	623,283	671,343	529,331	527,857	564,157
	その他の支出	2,346,560	2,319,969	1,945,800	1,715,500	1,664,000
	事業活動支出計	208,737,944	196,070,034	183,740,672	178,114,675	157,920,386
	事業活動資金収支差額	26,494,522	11,003,397	21,749,503	15,609,498	17,166,028

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	0	908,161	0	80,334,000	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	45,000,000	0
	施設整備等収入計	0	908,161	0	125,334,000	0
	支出					
	設備資金借入金元金償還金支出	7,836,000	7,836,000	6,188,000	5,484,000	5,484,000
固定資産取得支出	0	1,231,630	274,500	176,750,640	0	
施設整備等支出計	7,836,000	9,067,630	6,462,500	182,234,640	5,484,000	
施設整備等資金収支差額		△ 7,836,000	△ 8,159,469	△ 6,462,500	△ 56,900,640	△ 5,484,000
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	501,125	145,850	16,000,000	48,000,000	85,354
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計	501,125	145,850	16,000,000	48,000,000	85,354
	支出					
	積立資産支出	15,342,375	1,292,125	13,074,000	1,046,500	4,893,375
拠点区分間繰入金支出	3,672,871	8,122,321	17,424,659	4,896,816	6,826,301	
その他の活動支出計	19,015,246	9,414,446	30,498,659	5,943,316	11,719,676	
その他の活動資金収支差額		△ 18,514,121	△ 9,268,596	△ 14,498,659	42,056,684	△ 11,634,322
当期資金収支差額合計		144,401	△ 6,424,668	788,344	765,542	47,706
前期末支払資金残高		16,565,942	22,990,610	21,834,266	21,068,724	21,021,018
当期末支払資金残高		16,710,343	16,565,942	22,622,610	21,834,266	21,068,724

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
サービス活動増減の部	収益					
	保育事業収益	231,531,176	203,651,546	202,141,537	190,216,047	171,947,025
	経常経費寄附金収益	322,721	463,755	732,777	1,167,836	850,943
	その他の収益	116,135	0	△ 186,837	31,545	0
サービス活動収益計		231,970,032	204,115,301	202,687,477	191,415,428	172,797,968
費用	人件費	168,614,467	161,689,075	152,378,040	145,199,294	128,847,349
	事業費	21,229,590	19,695,248	20,712,149	21,545,852	17,960,982
	事務費	17,427,294	13,295,674	11,435,352	10,322,672	8,924,919
	減価償却費	19,898,424	19,933,097	19,829,081	14,923,813	14,606,049

		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,663,952	△8,824,229	△ 8,612,209	△ 6,547,665	△ 6,422,597
		サービス活動費用計	218,505,823	205,788,865	195,742,413	185,443,966	163,916,702
		サービス活動増減差額	13,464,209	△1,673,564	6,945,064	5,971,462	8,881,266
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	314,000	341,000	0	395,000	423,000
		受取利息配当金収益	496	514	5,600	5,644	14,238
		その他のサービス活動外収益	2,947,938	2,616,616	2,797,098	1,908,101	1,851,208
		サービス活動外収益計	3,262,434	2,958,130	2,802,698	2,308,745	2,288,446
	費用	支払利息	623,283	671,343	529,331	527,857	564,157
		その他のサービス活動外費用	2,346,560	2,319,969	1,945,800	1,715,500	1,664,000
		サービス活動外費用計	2,969,843	2,991,312	2,475,131	2,243,357	2,228,157
		サービス活動外増減差額	292,591	△33,182	327,567	65,388	60,289
		経常増減差額	13,756,800	△ 1,706,746	7,272,631	6,036,850	8,941,555
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	908,161	0	80,334,000	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計	0	908,161	0	80,334,000	0
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	908,161	0	80,334,000	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	3,672,871	8,122,321	17,424,659	4,896,816	6,826,301
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0	0	0		
		特別費用計	3,672,871	9,030,482	17,424,659	85,230,816	6,826,301

	特別増減差額	△ 3,672,871	△8,122,321	△ 17,424,659	△ 4,896,816	△ 6,826,301
	当期活動増減差額	10,083,929	△9,829,067	△ 10,152,028	1,140,034	2,115,254
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	91,510,559	101,339,626	107,123,654	57,983,620	59,868,366
	当期末繰越活動増減差額	101,594,488	91,510,559	96,971,626	59,123,654	61,983,620
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	16,000,000	48,000,000	0
	その他の積立金積立額	14,000,000	0	12,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額	87,594,488	91,510,559	100,971,626	107,123,654	57,983,620

④財務比率の経年比較

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
経常増減差額率	5.9%	-0.8%	3.6%	3.2%	5.2%
流動比率	104.6%	106.4%	128.1%	106.3%	147.4%
純資産比率	72.6%	71.6%	71.8%	131.4%	74.7%
固定長期適合率	99.7%	99.6%	98.2%	50.8%	97.1%
借入金償還余裕率	31.9%	77.3%	30.9%	38.5%	35.2%
事業活動資産収支差額	11.3%	5.3%	10.6%	8.1%	9.8%
人件費比率	72.7%	79.2%	75.2%	75.9%	74.6%
事業費比率	9.2%	9.6%	10.2%	11.3%	10.4%
事務費比率	7.5%	6.5%	5.6%	5.4%	5.2%

(2) その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高	利率 (%)
(独) 福祉医療機構	36,300,000	3,300,000	33,000,000	1.1
(独) 福祉医療機構	24,024,000	2,184,000	22,740,000	0
(独) 福祉医療機構	39,591,000	2,352,000	37,243,000	0.5

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

今期は経常増減差額が5.9%で比較的安定した収益を確保することができました。要因として一定の職員確保とそれに伴う園児の受け入れが進んだ事により、給付費の収入を得る事が出来た事が大きく影響しています。

コロナの影響により保護者の働き方が変わり、延長保育利用者の減少と、千葉市の登園自粛要請等に伴う、一時預かり保育受入れの休止による若干の補助金の減少がありましたが、これについての回復は少し先と見込まれます。

職員確保と園児受け入れにより収入は安定してきましたが、費用の多くは人件費である事から、補助金の対象とならない短時間勤務のパート職員（保育教諭）のフルタイム化や時給の高い派遣職員の直接雇用への切り替え、常勤職員の採用を進め、配置基準、千葉手当等の補助金確保に務める必要があります。これらの課題を解決するためには、月毎の財務状況を確実に把握する必要があることから、2021年度より実施している事務職員会議を継続して参ります。

②短期安定性

短期支払い能力は100%を超えており現時点では問題はないものの、今後も安定した給付費収入による流動資産の確保が望めます。

③長期持続性

借入金は長期にわたる返済であるため固定長期適合比率は99.7%となっており、借入金償還余裕比率も31.9%と財務的には安定していると考えます。

④資金繰り

資金繰りに関しても借入金償還余裕比率も含め収入と支出のバランスは保たれており事業継続に問題は見られないと考えます。

⑤合理性

社会福祉事業は一般的に労働集約型であるため人件費の割合が大きく、多寡がそのまま収益に影響する事になります。今期の人件費率は72.7%を占めていますが、常勤職員が定着しつつも、未だ短時間パート職員や派遣職員に頼らざるを得ない現状にあり、課題解決に向けて、常勤職員の確保と定着に向けた人材育成や働きやすい環境づくり等の取り組みが必要と考えます。

事務費率の上昇は職員人材紹介料（3,200,000円／4名）と借上げ宿舍の園負担家賃の計上があげられます。2021年度は、前年度の支出超過を受け、課題であった職員確保とそれに伴う園児の定員充足を目標に進めてきました。年齢毎の定員を満たした園児入所が思うように進まない中、事務職員との運営協議や連携による早い段階からの園児受け入れ方法の検討を行った事により、受入れ枠の変更（0歳児、4歳児の定員以上の受入れ）を行えたことは大きな成果であったと言えます。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、社会環境の様々な変化が保育の現場にも少なからず影響を及ぼし、また、施設利用者および職員の罹患による臨時休園や、千葉市の登園自粛要請等もあり、職員・園児とも落ち着かない日常でもありましたが、そのような中でも財務の大きなダメージはなく安定した経営をすることができたと考えます。

少子化に伴う園児確保は、今後も引き続きの課題となることから、0歳から卒園までの継続利用や兄弟姉妹の入園などの小さな積み重ね、地域課題への取り組みと連携等、様々な形で施設の存在価値を持つことが大切であると考えます。